

当初予算に対する討論

令和2年度一般会計予算に対する

討論

令和2年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月27日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

反対

新型コロナから暮らし・命を守れ!

- 消費税増税10%と新型コロナウイルス感染拡大が暮らしと命を脅かしている。国・都の動向待ちでなく、市の独自対策は緊急課題。例えば、学校教材費・給食費、保育料、各保険料などの納入猶予・減免や給食食材納入業者、交通擁護員への休業補償。
- 負担増とサービス低下の行財政改革押しつけは、見直すべきである。
- 個人番号制度低普及率のもとでの住民票等自動交付機廃止は不必要。
- 4月実施の小中一貫教育は、保護者・教職員・市民の合意が不十分、再検討を。
- その他、拙速な公共用地売却、国保料の段階的値上げなどで反対。

自由民主党西東京市議団・無所属 山田 忠良

賛成

行財政改革を進め、市民の生活を守る!

令和2年度予算編成に当たっては、財政調整基金残高の回復を最優先事項として過去最少の繰り入れとし、厳しい財政状況の中で市の重要課題に対応した予算となった。新型コロナウイルス対策については、今後も国や都、近隣自治体と連携し市民の安全・安心を確保するよう要望する。福祉丸ごと相談窓口や生涯現役応援窓口、子育て世代包括支援センターの設置、スクールロイヤー制度の導入は評価する。東町テニスコートの代替施設整備は早期に方向性を示すこと、私道整備については当初予算ベースで4,000万円確保することを要望し、本予算に賛成する。

無所属

小峰 和美

反対

世の中の状況を見て考え直せ予算

令和2年度の予算は平成30年度の決算を元に作成されたもの。令和2年1月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界経済の混乱はもちろんのこと、日本経済は青息吐息。我が市の予算執行で、市民生活に与える影響は火を見るより明らかだ。生産ラインの不況、イベント中止など、中小企業は苦境に立たされており、フリーランスやひとり親世帯は収入源が途絶えることに加え、国の支援が乏しい。これ以上長引けば死活問題と悲痛な声が聞こえる。的を捉えていない令和2年度の予算は、現状を見きわめ、西東京市民のために考え直すべきだ。

西東京市議会公明党 大林 光昭

賛成

新型コロナウイルスへの万全の対策を!

令和2年度予算に計上されている各種事業等の内容、費用対効果、市民生活への影響や将来の財政負担などを精査した結果、これまで市議会公明党が市民相談を通じて市民や事業者、団体等からお聞きした声を集約し、提案してきたことが、多岐にわたって数多く反映されており、賛成すべきものと判断した。今後は、新型コロナウイルスによる市民生活や事業者の経営状況などを把握し、適宜適切な対策を求める。

西東京市議会公明党は、引き続き、市民の皆さまの声をカタチにすべく多岐にわたる提案を重ねていくことを表明し、賛成討論とする。

無所属

田村 ひろゆき

反対

全体を俯瞰し調整するトップの力に疑問

①勤労者福祉サービスセンターへの補助金をはじめとする見直しが不十分な事業があること、②住民票等自動交付機の廃止など市民サービスの切り捨てが見られること、③事実上の田無庁舎統合案に近い状態ができあがった今もなお「市の中心エリアでの統合を視野」にした検討を続ける方針を変えないこと、④令和4年度運用開始となる市民会館跡地の官民連携施設の完成前である、令和3年度の中央図書館・田無公民館の耐震改修工事による休館は市民活動に与える影響が大きすぎるのが問題。市長のリーダーシップや調整力にも疑問を呈した上で反対とする。

立憲フォーラム

佐藤 大介

賛成

市民ニーズを捉え西東京市独自の政策を

引き続き厳しい財政難の中、予算の執行管理を徹底し、第4次行財政改革大綱アクションプラン等を推進することで財源を確保し、経常収支比率の改善と財政調整基金残高の回復を図り、今後も安定的で自立的な行財政運営を目指すことを望む。高齢者雇用、就業促進、文化芸術活動を支える環境づくり、災害に強い快適な都市インフラ整備など、これまでの事業が前進していることは高く評価をする。一方で目新しい事業や西東京市独自の政策が少ないことを指摘する。今回私たちが会派が要望・提案した項目が早期に実現することを期待して、本予算に賛成する。

無所属

森 てるお

反対

優先順位を間違えた行政本位の予算だ!

国、都の補助金メニューを集めただけの独自施策がない予算。田無第二庁舎の完成で緊急性がなくなった統合庁舎にこだわり、庁舎基金のために、昨年は買い手がなくそれまで市民が使っていた市有地の売却をもくろむ。住民票等自動交付機を廃止してコンビニ交付に誘導しようとするのは、マイナンバーカードを持たない8割の市民を切り捨てにするもの。勤労者福祉サービスセンター補助金はほぼプロパー職員の人件費であり、20年で2億円を超える。事業規模からしてあり得ない。無駄を省かず、優先順位も間違えた、市民本位と言いがたい予算に反対する。

生活者ネットワーク かとう 涼子

賛成

コロナ危機乗り切る財政運営の舵取りを

コロナ危機に伴い、予算の大幅な軌道修正は必至だ。市民に寄り添う行政の執行と、緊張感を持った財政運営を強く要望する。大幅な税収減も想定される中、庁舎整備基金を見直し、財政調整基金残高の早期回復に努めるべきだ。

世帯の縮小が進み、複合的な課題を抱える世帯が増えている。相談支援機関の充実に取り組む市の姿勢を評価する。都市農地の保全是喫緊の課題だ。地産地消を推進し、学校給食とも連携した一層の取り組みを要望する。公共施設再編計画の策定で、市長が「社会参加を促す受け皿づくり」をどう体现するかに注視する。

無所属

納田 さおり

賛成

新型コロナ危機数年の影響の覚悟を

今が平時であつたら絶対に賛成できないしがらみだらけの拡大予算であるが、危機発生時の議員の選択としてまずは予算を通過させ、市民生活の安定を図ることを最優先とした。日本は戦後経験したことのない社会経済活動停止の局面を迎え、このような時に基金残高は非常に重要となるが、丸山市政7年間で財政調整基金は約23億円食い潰された。この功罪を痛感してほしい。今後3～5年は厳しい影響が予測されるため、次年度は中央図書館・田無公民館の耐震化や勤労者福祉サービスセンター補助といった不要不急の事業を凍結し、慎重な財政運営を行うべきだ。